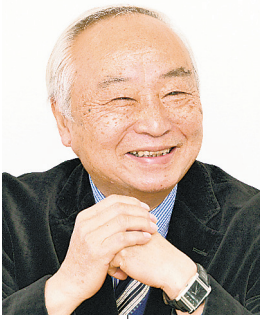


論説

安倍晋三・元首相が参議院選挙で遊説中、狙撃された。愕然とする凶行だ。史上最年少の宰相、歴代最長の政権を誇った政治家の、無念極まりない非業の死である。

社会保障制度を通じ筆者も何度かお会いした。特に2013年8月、安倍首相へ報告書を提出した「社会保障制度改革国民会議」（委員15人）に参加した体



みやたけごろう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院顧問

宮武剛

安倍元首相・非業の死

験は強く残る。

12年12月の衆議院選挙で自民党は大勝した。年明けに国民会議第3回目が開かれ、官邸の長大なテーブルに安倍首相、麻生太郎財務相、田村憲久厚労相らが並んだ。

民主党の野田佳彦・前首相はわずか2回の開催で去

った。もう一つ印象的だったのは、淡々と再開され、議論も引き継がれたことだ。

民主、自民、公明の三党合意による「社会保障・税の一体改革」は、社会保障

の機能強化・充実と財政健全化の両立を図った。つまり適切な給付とそれに見合う負担（消費税率5%から10%）を国民に求め、財政危機を回避する。

社会保障から見た足跡

は法制上の措置（通称プログラム法）で確実に実行されること。

宮本太郎委員（当時・北大教授）は「政権・政党が独自性を競い合うより、実

現可能性を競い合う局面に入った」と評した。財源な

しには成り立たない社会保障制度を「政争の具」にし

1次安倍内閣は「消えた年

ない画期的な取り組みだった。安倍首相は、与党内の異論を抑え、この三党合意の枠組みを守った。

報告書は、少子化対策の急務を冒頭で訴えた。子どもが産まれない、子育てが難しい社会に未来はないという全員一致の危機感から、議論が集中したのは医療・介護で、「病院完結型」から「地域全体で治し、支える地域完結型」への転換などを提唱した。

年金では支給開始年齢の引き上げなどを討議したが、事務局幹部は「年金に踏み込むのはトップ周辺が嫌がって」と漏らした。第

三党合意の大枠は守るが、景気や世論を見極め、運用で細工する、そのしたたかさが安倍政権の強さでもあった。

しかし、国の借金は1000兆円を超え増え続けている。少子化は止まらない。参議院選挙後の政治の課題は、あの「一体改革」の理念と枠組みを取り戻すことだ。

（本紙論説委員）